



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月3日

上場会社名 コクヨ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	155,813	△7.1	10,090	△13.2	9,467	△25.0	6,288	△35.0
2019年12月期第2四半期	167,652	0.3	11,619	△15.1	12,625	△11.5	9,667	△11.4

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 5,512百万円 (△35.9%) 2019年12月期第2四半期 8,596百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	53.15	—
2019年12月期第2四半期	81.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	305,180	224,411	73.0	1,882.51
2019年12月期	318,416	221,279	68.9	1,854.91

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 222,735百万円 2019年12月期 219,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	18.50	—	20.50	39.00
2020年12月期	—	19.50	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	19.50	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△9.4	9,500	△43.3	9,100	△50.0	5,000	△67.3	42.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	128,742,463株	2019年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	10,424,503株	2019年12月期	10,454,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	118,300,919株	2019年12月期 2 Q	118,270,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	2020年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	167,652	155,813	△7.1
営業利益	11,619	10,090	△13.2
経常利益	12,625	9,467	△25.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,667	6,288	△35.0

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済環境は急速に悪化しました。

このような状況の中におきましても、当社グループは、2021年を最終年とした中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」として、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と中長期事業成長を前提とした効率的な事業運営に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大影響によって当社を取り巻く経営環境は激変し、大きな影響を受けました。売上高は、全ドメインにおいて売上が減少したことにより、前年同期比7.1%減の1,558億円となりました。売上総利益は、前年同期比6.1%減の576億円となりました。生産活動を大幅に抑制し、在庫調整を進めた結果、売上総利益率は0.4ポイント向上の37.0%となりました。販売費及び一般管理費は、不要不急の経費の削減により、前年同期比4.4%減の475億円、売上高販管費率は30.5%となりました。

以上により、営業利益は、全ドメインにおいて営業利益が減少したことにより、前年同期比13.2%減の100億円、経常利益は、持分法適用関連会社であるぺんてる株式会社に係る持分法による投資損失の計上等により、前年同期比25.0%減の94億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していた反動等により前年同期比35.0%減の62億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		2019年12月期 第2四半期連結累計期間	2020年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	81,608	78,074	△4.3
	営業利益	10,140	9,417	△7.1
ビジネスサブライ ドメイン	売上高	59,534	55,968	△6.0
	営業利益	1,270	1,187	△6.6
グローバルステーショナリー ドメイン	売上高	43,526	36,973	△15.1
	営業利益	3,592	2,640	△26.5
その他	売上高	1,297	1,252	△3.5
	営業利益	69	61	△11.1
調整額	売上高	△18,314	△16,455	—
	営業利益	△3,453	△3,215	—
合計	売上高	167,652	155,813	△7.1
	営業利益	11,619	10,090	△13.2

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、緊急事態宣言発令時に特定警戒都道府県として指定された地域で、家具・建材等の納品・施工及び新規受注を原則停止致しました。延期されていた案件の納入が再開し、新しい生活様式に合わせた提案に注力する等、需要に対応して提案活動に努めましたが、需要回復には一定の時間が必要な状況です。

海外事業は、非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。新型コロナウイルス感染拡大影響により厳しい状況が続いておりますが、5月から6月にかけて中国経済の需要が戻りつつあり、回復の兆しも見え始めております。

アクタスは、多くの店舗において臨時休業や営業時間短縮の対応の影響を受けましたが、5月下旬からは直営店が順次再開していき、回復の兆しも見え始めております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比4.3%減の780億円となりました。営業利益は、国内事業の減収の影響が大きく、前年同期比7.1%減の94億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進しております。

カウネット事業は、在宅勤務の拡がり等によるオフィス人員減少影響を受けましたが衛生用品の受注増への対応等に取組みました。6月からは顧客のオフィスへの出社が増えたことにより、需要回復に向かっております。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.0%減の559億円となりました。営業利益は、前年同期比6.6%減の11億円となりました。

(グローバルステーションナリードメイン)

グローバルステーションナリードメインでは、国内市場のシェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、学校再開によるノート需要の回復を中心に販売活動へ取組みました。付加価値と収益性に拘り、特にBtoC市場におけるシェアの拡大を図りました。

海外事業は、主に中国では5月から6月にかけて経済需要が戻りつつあり「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と独自ポジションの確立に取り組みました。インドではロックダウンが5月末まで継続したことの影響を受けました。6月からは一部のエリアにおいて順次経済活動が再開しているものの、いまだ感染拡大収束は見通せない状況です。

このような状況のもと、売上高は、国内・海外市場ともに新型コロナウイルス影響による需要低迷により前年同期比15.1%減の369億円となりました。営業利益は、前年同期比26.5%減の26億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,051億円となり、前連結会計年度末に比べ132億円減少しました。流動資産は1,751億円で、前連結会計年度末に比べ124億円減少しました。主な要因として、現金及び預金が188億円増加した一方、有価証券が184億円、受取手形及び売掛金が106億円、商品及び製品が18億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,300億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。主な要因として、有形固定資産が3億円増加した一方、投資その他の資産が10億円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は807億円となり、前連結会計年度末に比べ163億円減少しました。流動負債は640億円で、前連結会計年度末に比べ129億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が40億円、1年内返済予定の長期借入金が30億円、それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が172億円減少したためであります。固定負債は166億円で、前連結会計年度末に比べ34億円減少しました。主な要因として、長期借入金が31億円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,244億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が38億円増加した一方、為替換算調整勘定が4億円、その他有価証券評価差額金が1億円、それぞれ減少したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は841億円であり、前連結会計年度末に比べ7億円の資金増となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は65億円（前年同期比92億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益94億円、売上債権の減少105億円、賞与引当金の増加40億円、減価償却費29億円等の資金収入、仕入債務の減少170億円、法人税等の支払額39億円等の資金支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は33億円（前年同期比62億円の支出減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出21億円、無形固定資産の取得による支出11億円等の資金支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は23億円（前年同期比0億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額24億円等の資金支出があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2020年12月期連結業績予想修正ならびに剰余金の配当（第2四半期末配当）および配当予想の修正に関するお知らせ)

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済及び世界経済全体に関しまして先行きに対する不透明感が継続し、今後の更なる景気悪化が懸念されています。

当社グループの業績も大きな影響を受け、その影響度合いを合理的に算出することが困難であったことから、2020年4月27日付「2020年12月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」において2020年12月期連結業績予想及び配当予想を一旦取り下げ、未定と致しました。

今般2020年12月期第2四半期決算発表を行うに際し、緊急事態宣言が解除されたことにより経済状況が正常化に向けて動き出し、当社グループに大きな影響を与える空間価値ドメインにおける案件確保動向がある程度は見通せることとなったことから、今般の経済状況正常化に向けた動きが今後も続くことを前提として、改めて業績予想数値の開示を行うものです。「2020年12月期連結業績予想修正ならびに剰余金の配当（第2四半期末配当）および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2021年12月期を最終年度とする第2次中期経営計画の目標数値につきましては、その達成可能性が著しく低下したことから見直すことと致しました。新たな目標数値につきましては、2020年12月期第3四半期決算発表時に開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,565	84,411
受取手形及び売掛金	64,672	53,996
有価証券	18,498	—
商品及び製品	28,949	27,052
仕掛品	1,468	2,014
原材料及び貯蔵品	3,676	3,590
その他	4,915	4,179
貸倒引当金	△104	△100
流動資産合計	187,640	175,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,716	18,185
土地	31,595	31,580
その他(純額)	9,616	10,464
有形固定資産合計	59,927	60,229
無形固定資産		
のれん	143	119
その他	7,401	7,445
無形固定資産合計	7,544	7,564
投資その他の資産		
投資有価証券	54,670	53,609
退職給付に係る資産	4,218	4,235
その他	4,500	4,475
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	63,303	62,240
固定資産合計	130,776	130,035
資産合計	318,416	305,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,792	36,584
短期借入金	4,726	5,313
1年内返済予定の長期借入金	86	3,140
未払法人税等	3,685	2,989
賞与引当金	780	4,857
その他	13,932	11,206
流動負債合計	77,004	64,092
固定負債		
長期借入金	8,389	5,281
退職給付に係る負債	83	79
その他	11,659	11,315
固定負債合計	20,132	16,675
負債合計	97,136	80,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,105	18,109
利益剰余金	183,313	187,176
自己株式	△14,322	△14,281
株主資本合計	202,943	206,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,480	14,333
繰延ヘッジ損益	26	△2
為替換算調整勘定	789	386
退職給付に係る調整累計額	1,174	1,166
その他の包括利益累計額合計	16,470	15,883
非支配株主持分	1,865	1,676
純資産合計	221,279	224,411
負債純資産合計	318,416	305,180



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	167,652	155,813
売上原価	106,270	98,159
売上総利益	61,381	57,653
販売費及び一般管理費	49,762	47,562
営業利益	11,619	10,090
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	1,066	411
不動産賃貸料	482	480
持分法による投資利益	37	—
その他	93	101
営業外収益合計	1,728	1,032
営業外費用		
支払利息	149	111
不動産賃貸費用	115	114
為替差損	246	273
持分法による投資損失	—	938
その他	211	217
営業外費用合計	722	1,656
経常利益	12,625	9,467
特別利益		
投資有価証券売却益	968	—
特別利益合計	968	—
特別損失		
関係会社清算損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	13,592	9,467
法人税等	3,872	3,278
四半期純利益	9,719	6,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△99
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,667	6,288

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	9,719	6,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,014	△152
繰延ヘッジ損益	△49	△29
為替換算調整勘定	△122	△400
退職給付に係る調整額	61	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△85
その他の包括利益合計	△1,122	△676
四半期包括利益	8,596	5,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,563	5,701
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,592	9,467
減価償却費	2,993	2,979
のれん償却額	14	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,162	4,077
退職給付に係る資産負債の増減額	77	△23
受取利息及び受取配当金	△1,114	△450
支払利息	149	111
持分法による投資損益 (△は益)	△37	938
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△968	0
関係会社清算損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	119	10,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△359	1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△902	△17,093
その他	△38	△1,630
小計	17,689	10,091
利息及び配当金の受取額	1,172	504
利息の支払額	△158	△109
法人税等の支払額	△2,905	△3,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,797	6,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	284	△109
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△2,106
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,150
投資有価証券の取得による支出	△511	△12
投資有価証券の売却による収入	2,681	503
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	△9,934	—
関係会社株式の取得による支出	△55	△227
長期貸付金の回収による収入	80	1
関係会社の清算による収入	1	—
その他	56	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,539	△3,327

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270	692
リース債務の返済による支出	△548	△561
長期借入金の返済による支出	△44	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,888	△2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△2,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,940	743
現金及び現金同等物の期首残高	82,324	83,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,265	84,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であるが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2020年12月期第3四半期以降徐々に感染拡大の影響が収束に向かうと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

また、持分法適用の関連会社であるぺんてる(株)においては感染拡大が及ぼす翌期業績への影響を踏まえ、将来の課税所得を見積り繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩している。当社では、当該繰延税金資産の取り崩しについて、連結決算日との間に生じた重要な取引として、連結上必要な調整を行ったことにより生じた損失計上額1,024百万円を含めて、ぺんてる(株)に関する持分法による投資損失948百万円を計上している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,292	56,311	30,805	167,409	242	167,652	—	167,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,315	3,222	12,720	17,259	1,055	18,314	△18,314	—
計	81,608	59,534	43,526	184,669	1,297	185,967	△18,314	167,652
セグメント利益	10,140	1,270	3,592	15,002	69	15,072	△3,453	11,619

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。  
 2. セグメント利益の調整額△3,453百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,720	53,190	25,748	155,660	152	155,813	—	155,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,353	2,777	11,224	15,355	1,100	16,455	△16,455	—
計	78,074	55,968	36,973	171,016	1,252	172,269	△16,455	155,813
セグメント利益	9,417	1,187	2,640	13,244	61	13,306	△3,215	10,090

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。  
 2. セグメント利益の調整額△3,215百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。